

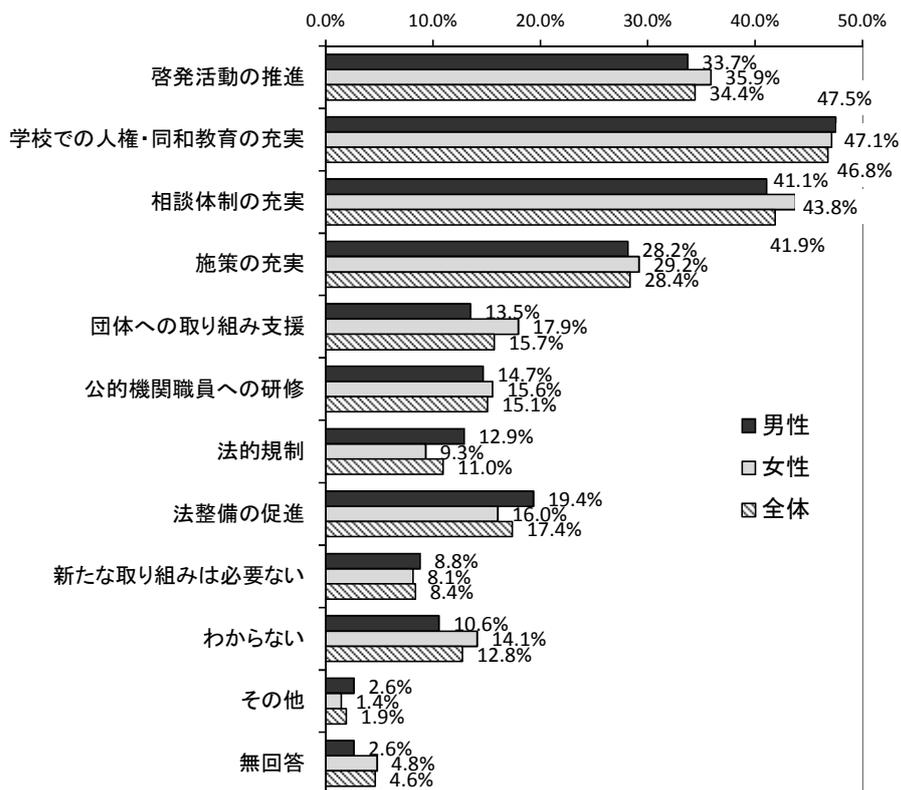
## 4 その他

質問16 あなたは、人権が尊重される社会を実現するためには、行政の施策としてどのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

- 1 町民の人権意識を高めるために啓発活動などを積極的に推進する
- 2 学校において人権・同和教育を充実する
- 3 人権が侵害された人や社会的に弱い立場にある人のための相談体制を充実する
- 4 社会にみられる不合理な格差を解消するための施策を充実する
- 5 企業・NPOなどの団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する
- 6 公務員など公的機関に勤める職員に対して、人権意識を高める研修を充実する
- 7 人権侵害を行った人などに対し法的な規制をする
- 8 人権が侵害された人の救済・支援を充実するための法整備を促進する
- 9 人権は十分に尊重されており、新たな取り組みは必要ない
- 10 わからない
- 11 その他

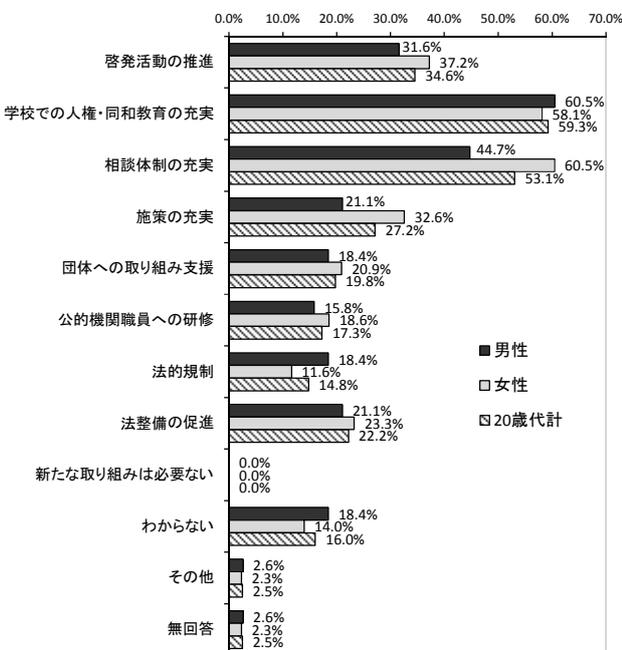
質問16		1. 啓発活動の推進		2. 学校での人権・同和教育の充実		3. 相談体制の充実		4. 施策の充実		5. 団体への取り組み支援		6. 公的機関職員への研修		7. 法的規制		8. 法整備の促進		9. 新たな取り組みは必要ない		10. わからない		11. その他		無回答	回答者数	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
20歳代	男性	12	31.6	23	60.5	17	44.7	8	21.1	7	18.4	6	15.8	7	18.4	8	21.1	0	0.0	7	18.4	1	2.6	1	2.6	38
	女性	16	37.2	25	58.1	26	60.5	14	32.6	9	20.9	8	18.6	5	11.6	10	23.3	0	0.0	6	14.0	1	2.3	1	2.3	43
	計	28	34.6	48	59.3	43	53.1	22	27.2	16	19.8	14	17.3	12	14.8	18	22.2	0	0.0	13	16.0	2	2.5	2	2.5	81
30歳代	男性	5	12.5	19	47.5	13	32.5	7	17.5	8	20.0	4	10.0	5	12.5	2	5.0	0	0.0	5	12.5	4	10.0	2	5.0	40
	女性	16	27.1	34	57.6	26	44.1	17	28.8	16	27.1	13	22.0	11	18.6	15	25.4	2	3.4	8	13.6	1	1.7	1	1.7	59
	計	21	21.2	53	53.5	39	39.4	24	24.2	24	24.2	17	17.2	16	16.2	17	17.2	2	2.0	13	13.1	5	5.1	3	3.0	99
40歳代	男性	21	37.5	28	50.0	26	46.4	19	33.9	11	19.6	10	17.9	12	21.4	14	25.0	2	3.6	4	7.1	1	1.8	0	0.0	56
	女性	24	39.3	33	54.1	31	50.8	23	37.7	12	19.7	8	13.1	4	6.6	5	8.2	1	1.6	9	14.8	1	1.6	2	3.3	61
	無回答	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1
計	45	38.1	62	52.5	57	48.3	42	35.6	23	19.5	18	15.3	16	13.6	19	16.1	3	2.5	13	11.0	2	1.7	2	1.7	118	
50歳代	男性	26	38.2	31	45.6	28	41.2	26	38.2	5	7.4	11	16.2	6	8.8	14	20.6	3	4.4	6	8.8	3	4.4	3	4.4	68
	女性	34	41.0	44	53.0	44	53.0	27	32.5	15	18.1	16	19.3	8	9.6	12	14.5	6	7.2	5	6.0	1	1.2	7	8.4	83
	計	60	39.7	75	49.7	72	47.7	53	35.1	20	13.2	27	17.9	14	9.3	26	17.2	9	6.0	11	7.3	4	2.6	10	6.6	151
60歳代	男性	26	33.3	41	52.6	33	42.3	22	28.2	10	12.8	10	12.8	10	12.8	20	25.6	11	14.1	7	9.0	0	0.0	1	1.3	78
	女性	41	41.0	47	47.0	39	39.0	33	33.0	20	20.0	15	15.0	11	11.0	21	21.0	8	8.0	14	14.0	2	2.0	2	2.0	100
	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	3
計	67	37.0	88	48.6	72	39.8	56	30.9	30	16.6	26	14.4	22	12.2	42	23.2	19	10.5	23	12.7	2	1.1	3	1.7	181	
70歳以上	男性	25	41.0	20	32.8	23	37.7	14	23.0	5	8.2	9	14.8	4	6.6	8	13.1	14	23.0	7	11.5	0	0.0	2	3.3	61
	女性	19	27.1	14	20.0	16	22.9	8	11.4	3	4.3	5	7.1	0	0.0	3	4.3	17	24.3	16	22.9	0	0.0	7	10.0	70
	無回答	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	3
計	45	33.6	35	26.1	39	29.1	22	16.4	8	6.0	14	10.4	4	3.0	11	8.2	31	23.1	24	17.9	0	0.0	10	7.5	134	
無回答	女性	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2
	無回答	1	10.0	2	20.0	2	20.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	6	60.0	10
	計	1	8.3	2	16.7	3	25.0	1	8.3	1	8.3	1	8.3	1	8.3	2	16.7	1	8.3	2	16.7	0	0.0	6	50.0	12
全体	男性	115	33.7	162	47.5	140	41.1	96	28.2	46	13.5	50	14.7	44	12.9	66	19.4	30	8.8	36	10.6	9	2.6	9	2.6	341
	女性	150	35.9	197	47.1	183	43.8	122	29.2	75	17.9	65	15.6	39	9.3	67	16.0	34	8.1	59	14.1	6	1.4	20	4.8	418
	無回答	2	11.8	4	23.5	2	11.8	2	11.8	1	5.9	2	11.8	2	11.8	2	11.8	1	5.9	4	23.5	0	0.0	7	41.2	17
計	267	34.4	363	46.8	325	41.9	220	28.4	122	15.7	117	15.1	85	11.0	135	17.4	65	8.4	99	12.8	15	1.9	36	4.6	776	

【全体男女別】

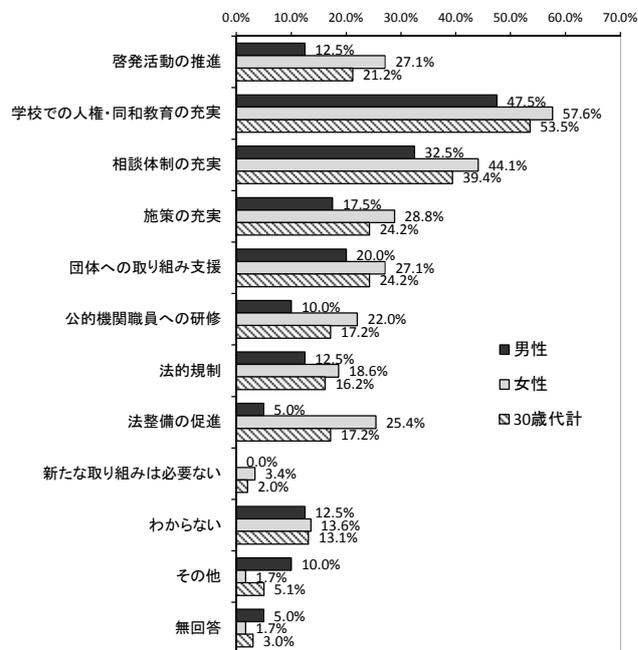


【年代男女別】

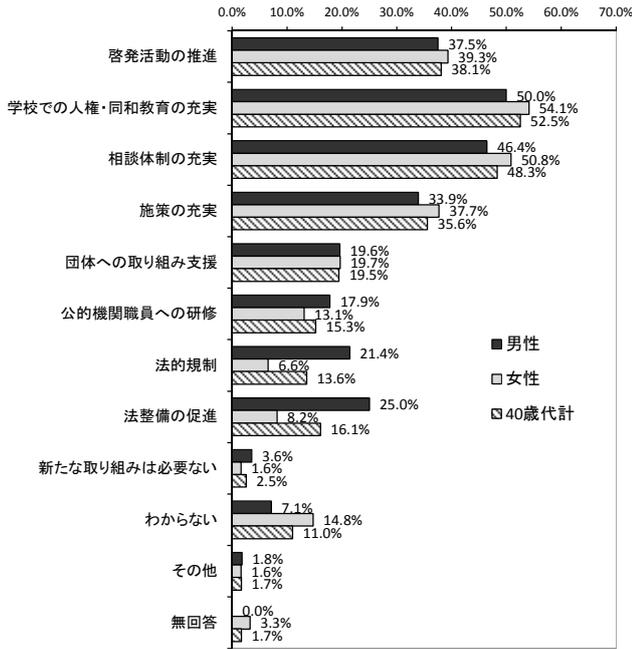
20歳代



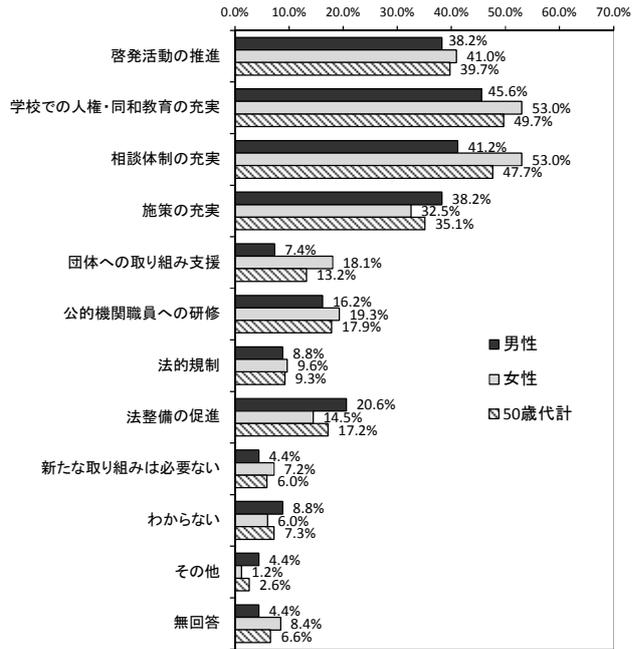
30歳代



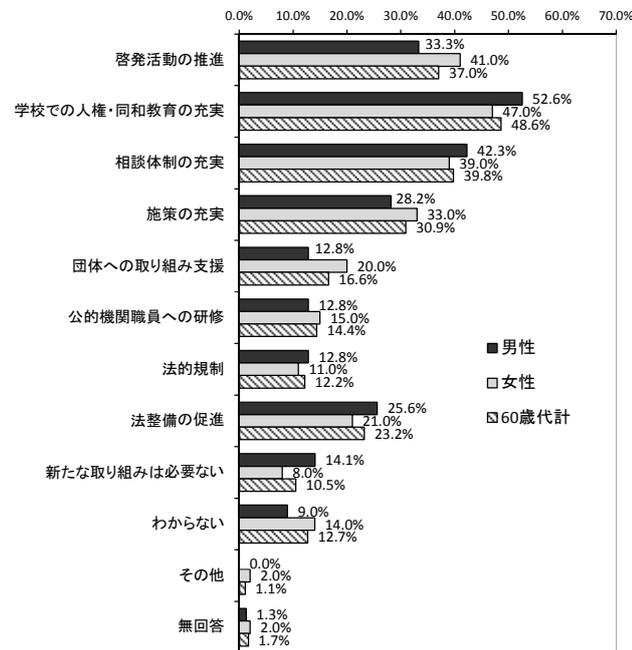
### 40歳代



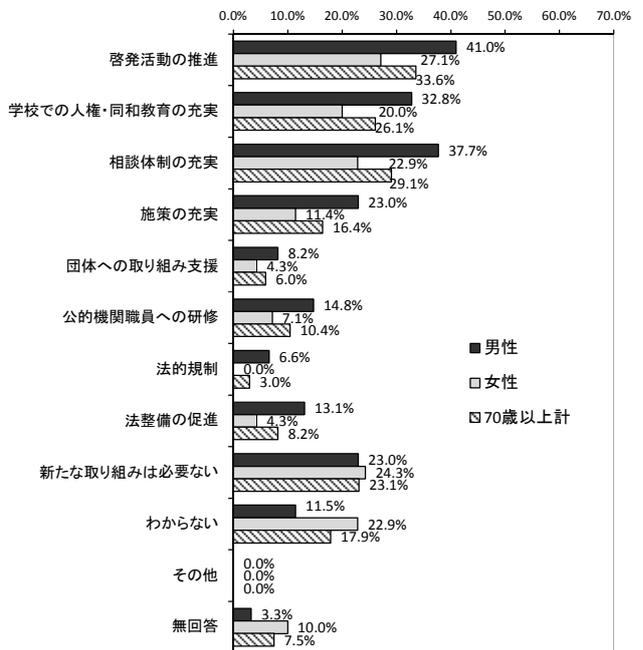
### 50歳代



### 60歳代

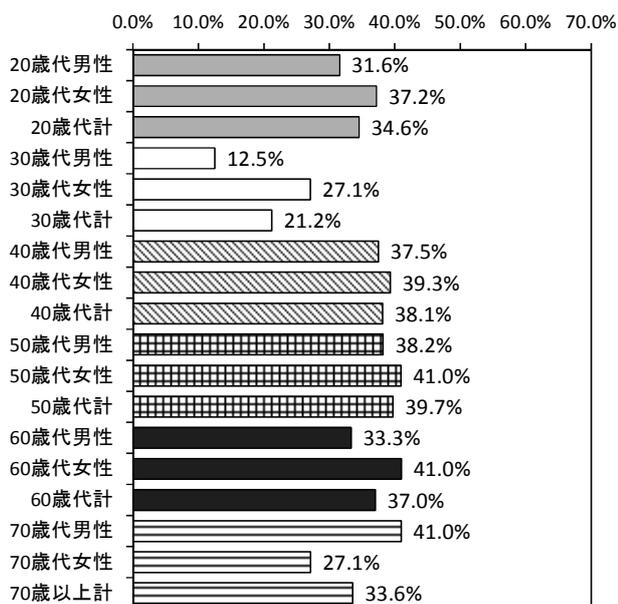


### 70歳以上

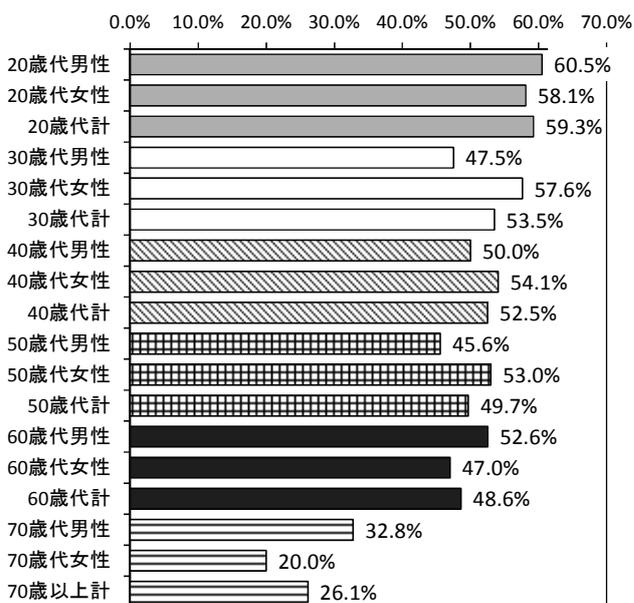


【選択肢・年代男女別】

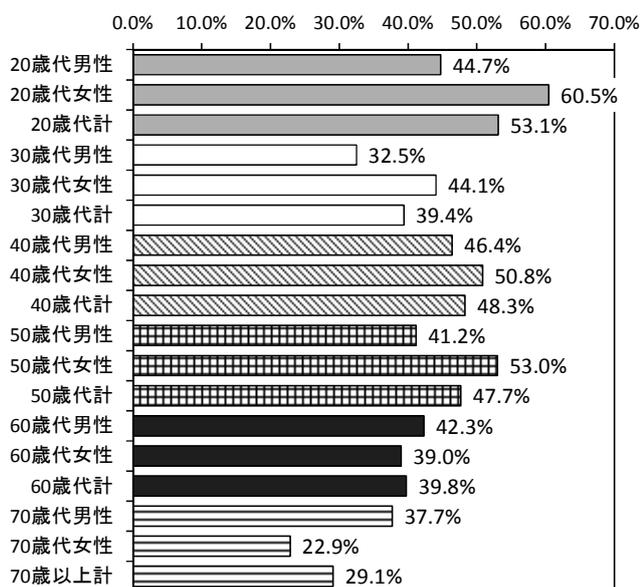
1. 啓発活動の推進



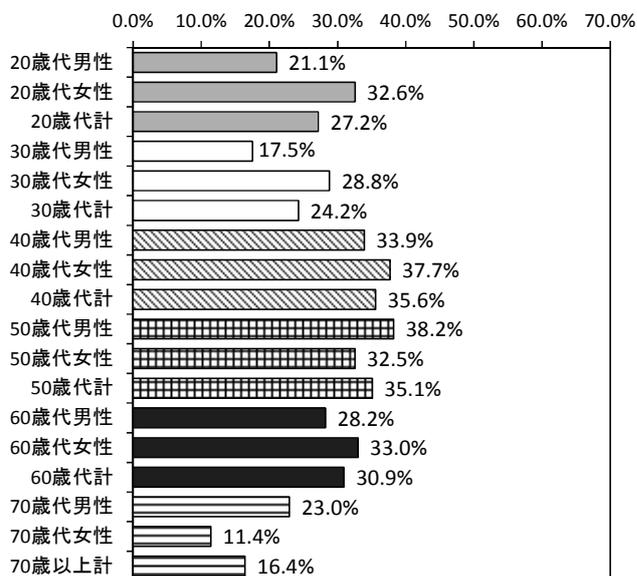
2. 学校での人権・同和教育の充実



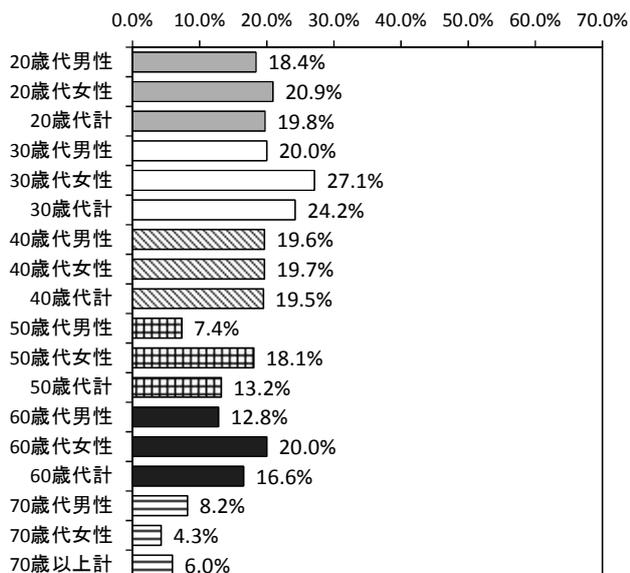
3. 相談体制の充実



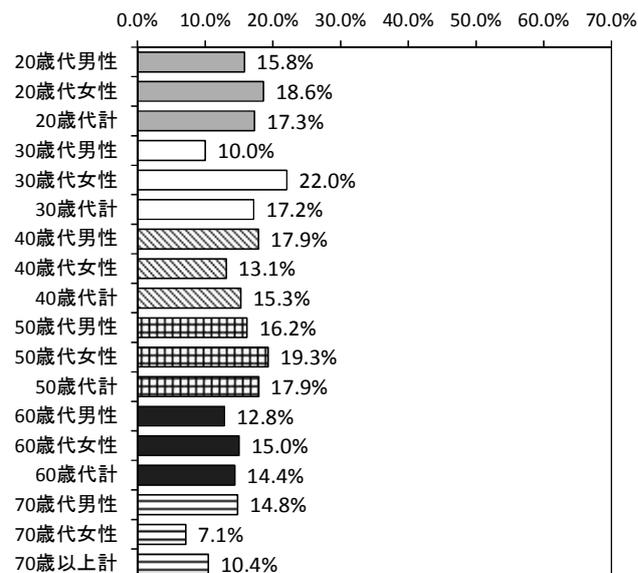
4. 施策の充実



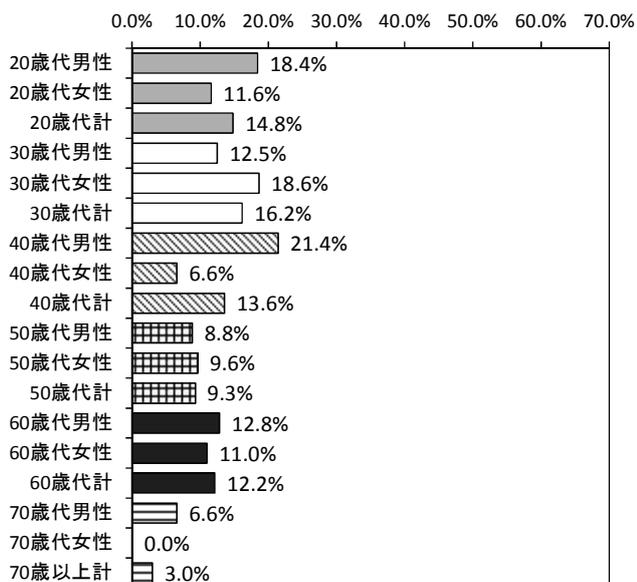
### 5. 団体への取り組み支援



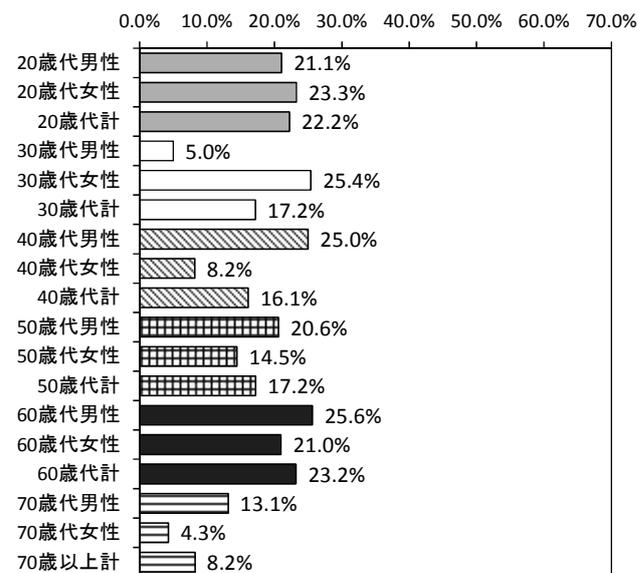
### 6. 公的機関職員への研修



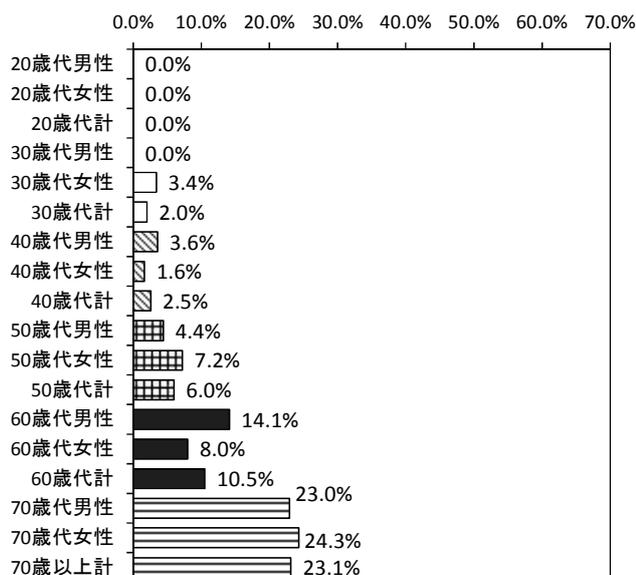
### 7. 法的規制



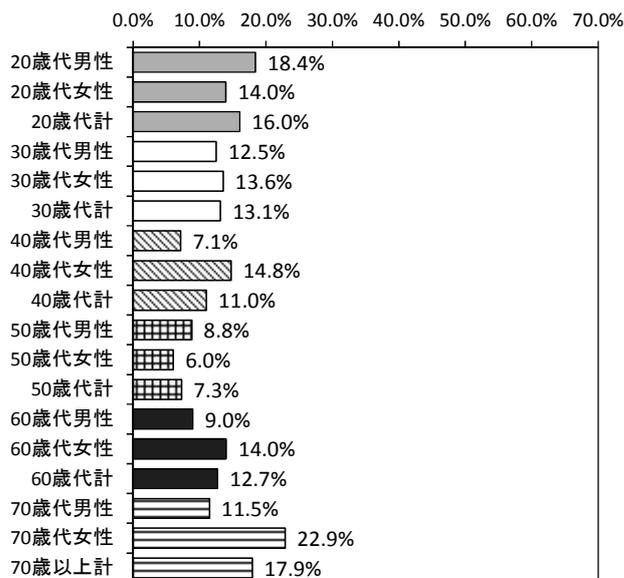
### 8. 法整備の促進



### 9. 新たな取り組みは必要ない



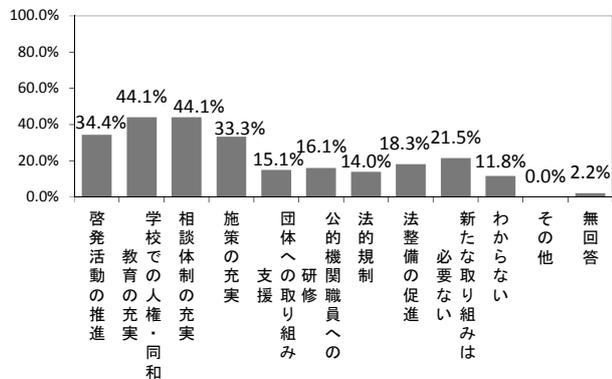
### 10. わからない



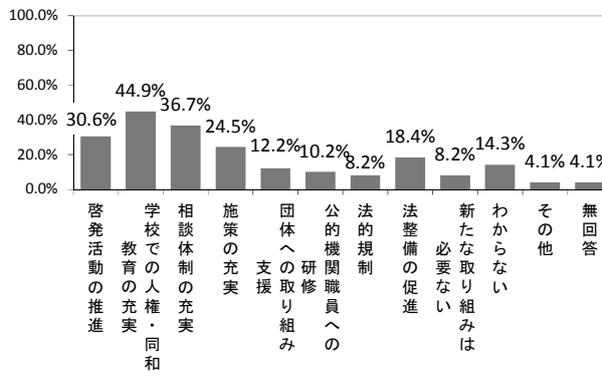
### 【職業別】

質問16 職業別	1. 啓発活動の推進		2. 学校での人権・同和教育の充実		3. 相談体制の充実		4. 施策の充実		5. 団体への取り組み支援		6. 公的機関職員への研修		7. 法的規制		8. 法整備の促進		9. 新たな取り組みは必要ない		10. わからない		11. その他		無回答	回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
農林漁業者	32	34.4	41	44.1	41	44.1	31	33.3	14	15.1	15	16.1	13	14.0	17	18.3	20	21.5	11	11.8	0	0.0	2	2.2	93
自営業者	15	30.6	22	44.9	18	36.7	12	24.5	6	12.2	5	10.2	4	8.2	9	18.4	4	8.2	7	14.3	2	4.1	2	4.1	49
企業・団体職員	59	32.4	83	45.6	77	42.3	52	28.6	22	12.1	22	12.1	12	6.6	31	17.0	7	3.8	21	11.5	4	2.2	3	1.6	182
保育士・教員	12	60.0	17	85.0	11	55.0	9	45.0	9	45.0	5	25.0	3	15.0	6	30.0	0	0.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	20
医療・福祉等関係者	18	37.5	32	66.7	24	50.0	18	37.5	16	33.3	14	29.2	4	8.3	12	25.0	2	4.2	0	0.0	1	2.1	2	4.2	48
公務員	10	45.5	13	59.1	8	36.4	7	31.8	2	9.1	2	9.1	4	18.2	2	9.1	1	4.5	2	9.1	1	4.5	2	9.1	22
家事従事者	38	48.7	45	57.7	32	41.0	23	29.5	18	23.1	15	19.2	10	12.8	17	21.8	3	3.8	8	10.3	2	2.6	1	1.3	78
パート・アルバイト等	24	28.2	35	41.2	36	42.4	24	28.2	7	8.2	9	10.6	14	16.5	12	14.1	4	4.7	13	15.3	2	2.4	3	3.5	85
学生	11	45.8	21	87.5	17	70.8	7	29.2	8	33.3	9	37.5	4	16.7	8	33.3	0	0.0	2	8.3	0	0.0	0	0.0	24
無職	44	30.8	46	32.2	50	35.0	33	23.1	15	10.5	17	11.9	13	9.1	18	12.6	21	14.7	28	19.6	1	0.7	13	9.1	143
その他	2	12.5	5	31.3	5	31.3	1	6.3	4	25.0	2	12.5	1	6.3	0	0.0	2	12.5	5	31.3	2	12.5	2	12.5	16
無回答	2	12.5	3	18.8	6	37.5	3	18.8	1	6.3	2	12.5	3	18.8	3	18.8	1	6.3	1	6.3	0	0.0	6	37.5	16
全体	267	34.4	363	46.8	325	41.9	220	28.4	122	15.7	117	15.1	85	11.0	135	17.4	65	8.4	99	12.8	15	1.9	36	4.6	776

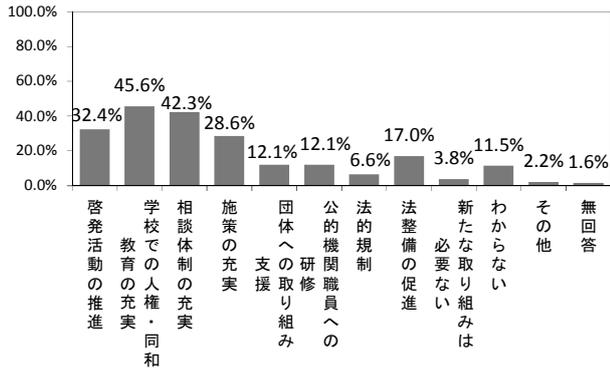
### 農林漁業者



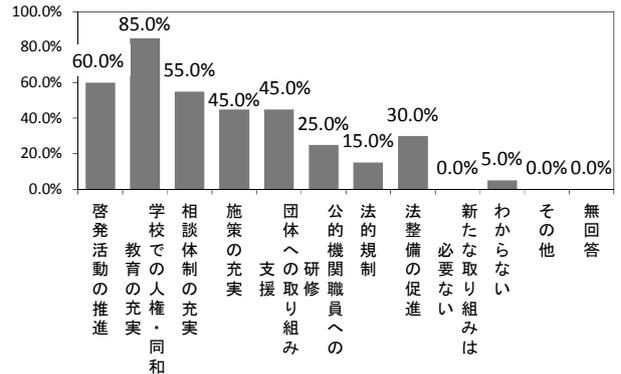
### 自営業者



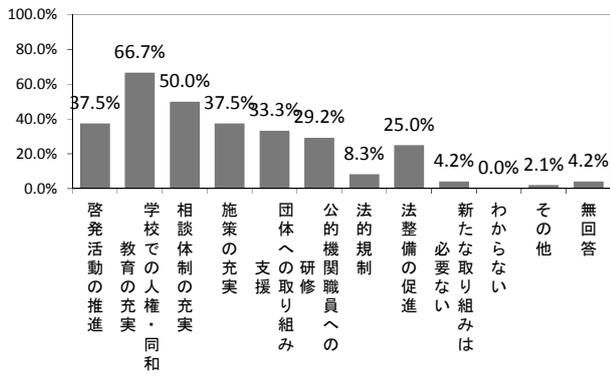
### 企業・団体職員



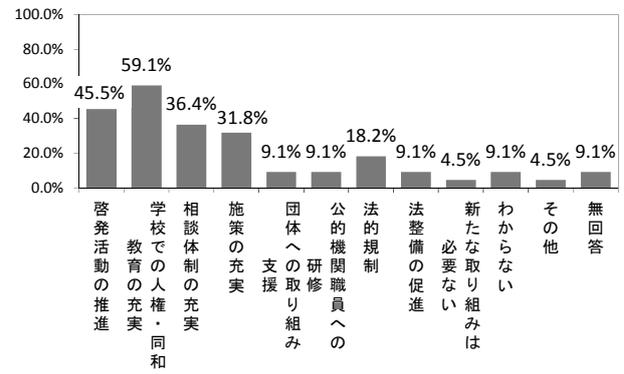
### 保育士・教員



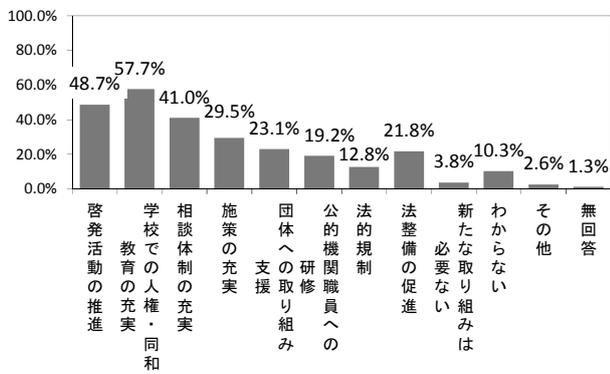
### 医療・福祉等関係者



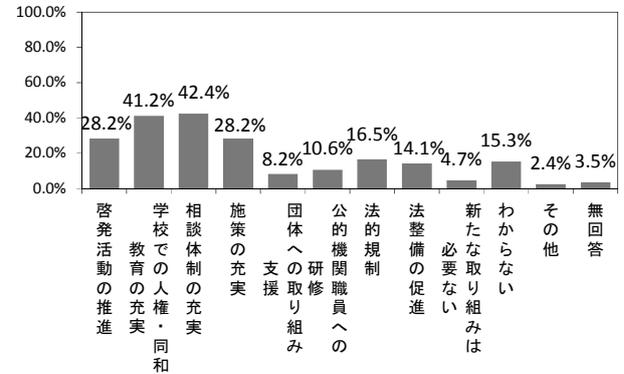
### 公務員



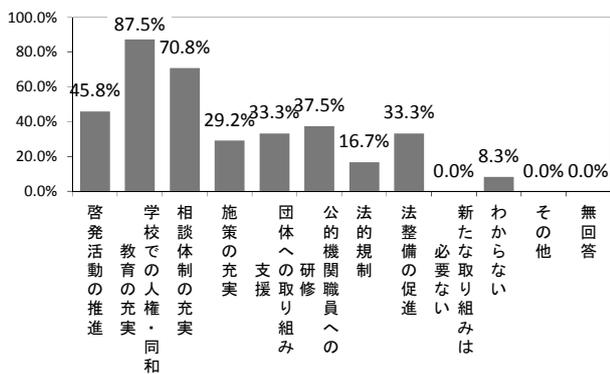
### 家事従事者



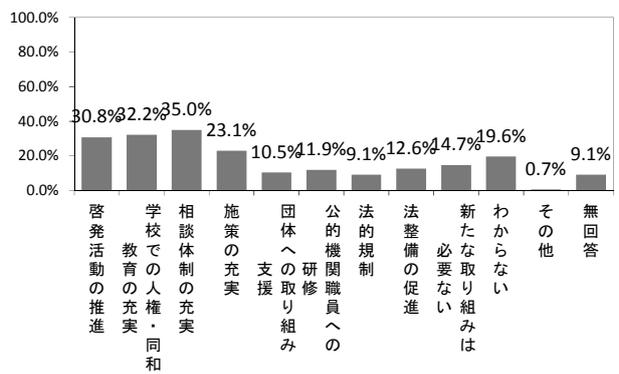
### パート・アルバイト等



### 学生

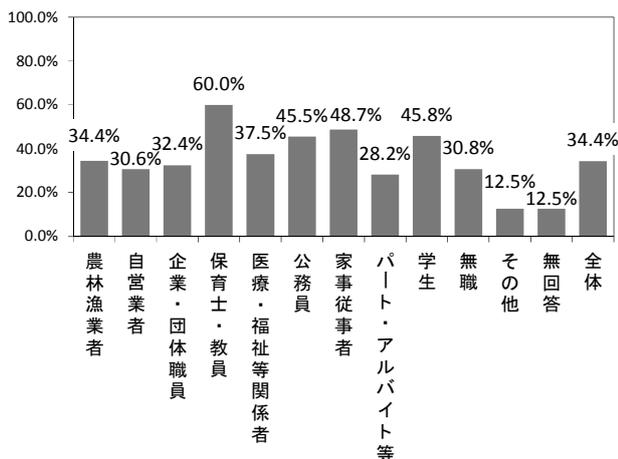


### 無職

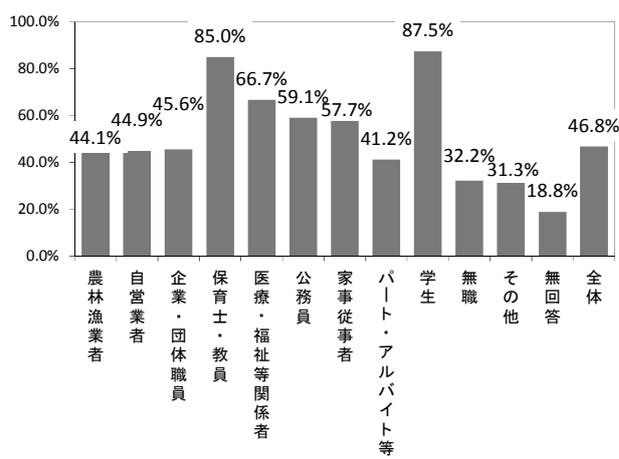


【選択肢別（職業）】

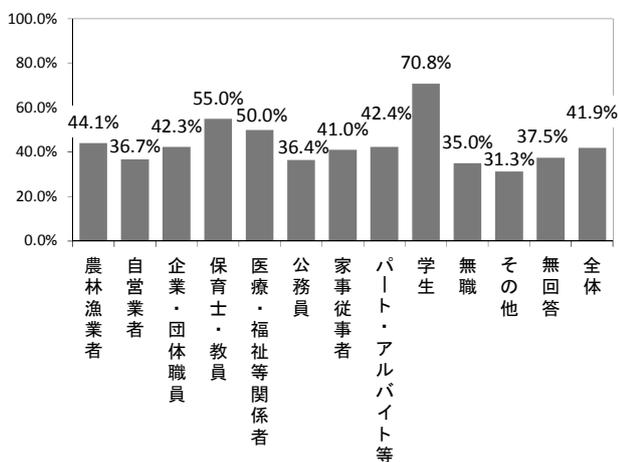
1. 啓発活動の推進



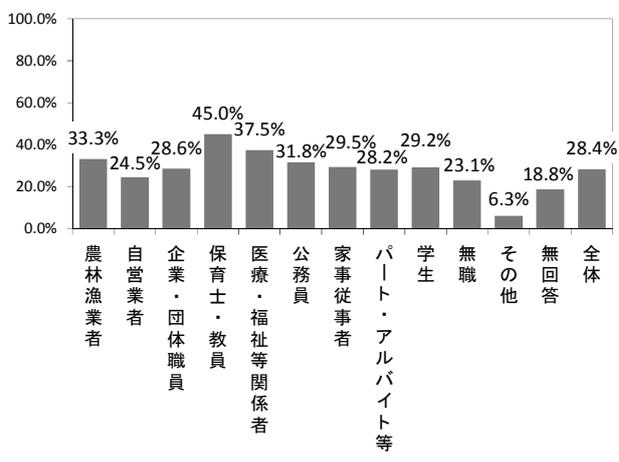
2. 学校での人権・同和教育の充実



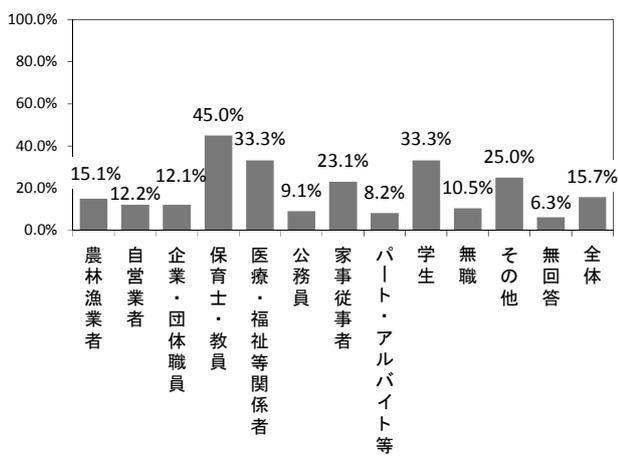
3. 相談体制の充実



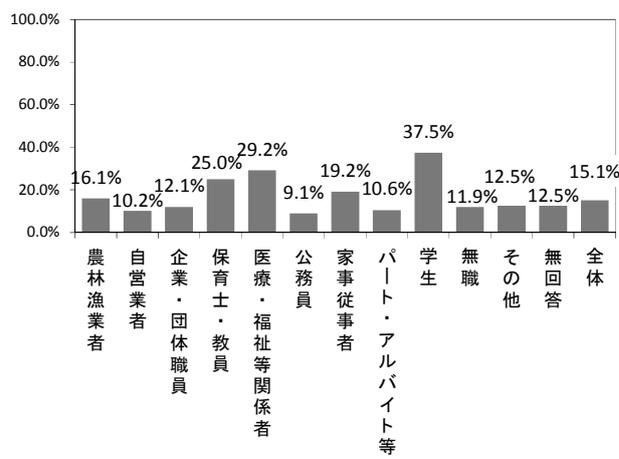
4. 施策の充実



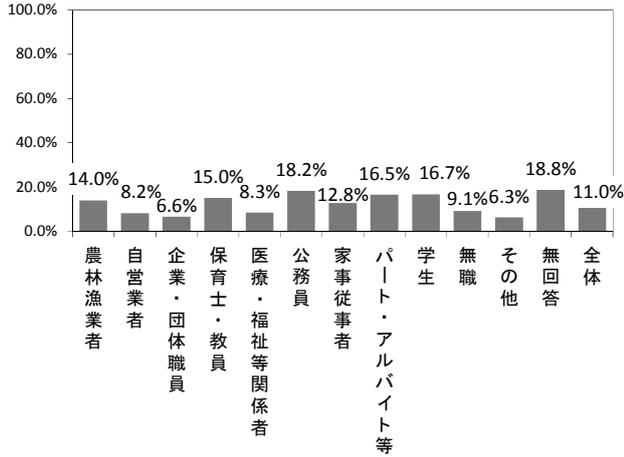
5. 団体への取り組み支援



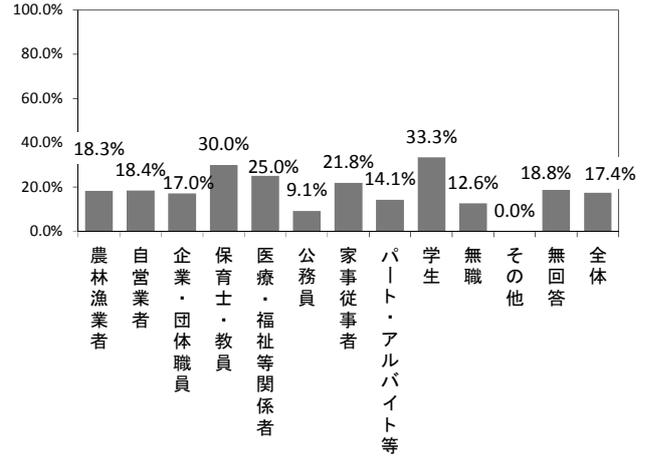
6. 公的機関職員への研修



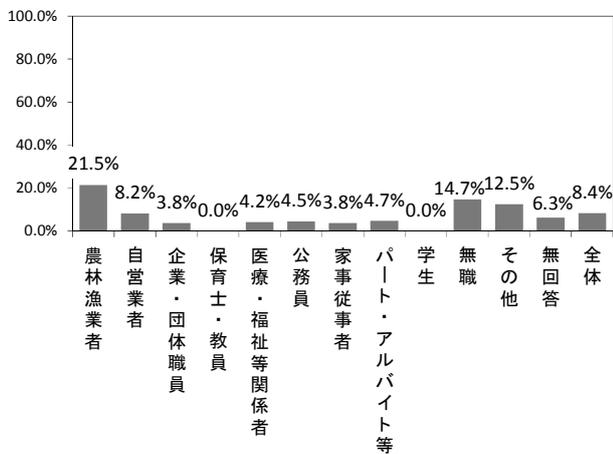
## 7. 法的規制



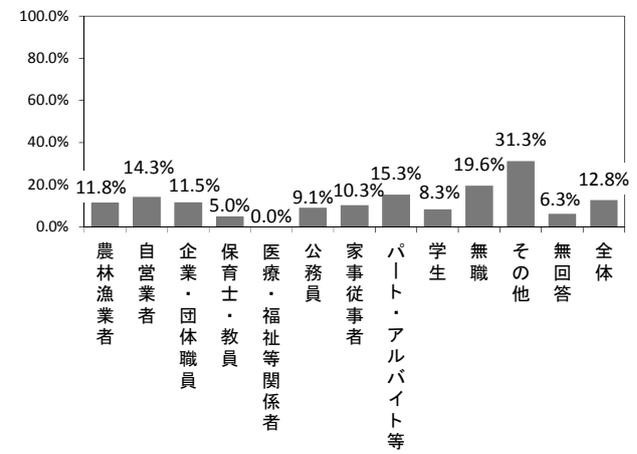
## 8. 法整備の促進



## 9. 新たな取り組みは必要ない



## 10. わからない



- 全体では、50%を超えるものはない。「学校での人権・同和教育の充実」と「相談体制の充実」のみ40%台で、「啓発活動の推進」、「施策の充実」が30%前後、「法整備の促進」、「団体への取り組み支援」、「公的機関職員への研修」が16%前後、「わからない」、「法的規制」、「新しい取り組みは必要ない」が10%前後。
- 年代では、次のような傾向、特徴がみられる。
  - ・ 「啓発活動の推進」は、30歳代以外は35%前後であり大きな差はない。30歳代は21.2%で、最も高い50歳代39.7%より18.5ポイント低い。
  - ・ 70歳以上は「学校での人権・同和教育の充実」26.1%、「相談体制の充実」29.1%、「施策の充実」16.4%、「団体への取り組み支援」6.0%、「公的機関職員への研修」10.4%、「法的規制」3.0%、「法整備の促進」8.2%が、年代中最も低い。「新しい取り組みは必要ない」23.1%と「わからない」17.9%は年代中最も高い。
  - ・ 「学校での人権・同和教育の充実」は20歳代59.3%が最も高く、年代が上がるにつれて割合が下がるが、60歳代も50%近い。60歳代と70歳以上は22.5ポイント、20歳代と70歳以上は33.2ポイントの差がある。20歳代は「相談体制の充実」も53.1%で年代中最も高く、70歳以上と24.0ポイントの差がある。また、20歳代のみ「新しい取り組みは必要ない」が0.0%である。
- 年代男女別では、次のような傾向、特徴がみられる。
  - ・ 20歳代は「相談体制の充実」が男性44.7%、女性は年代男女中最も高い60.5%で、15.8ポイントの差がある。「施策の充実」は男性21.1%、女性32.6%で、11.5ポイントの差。「学校での人権・同

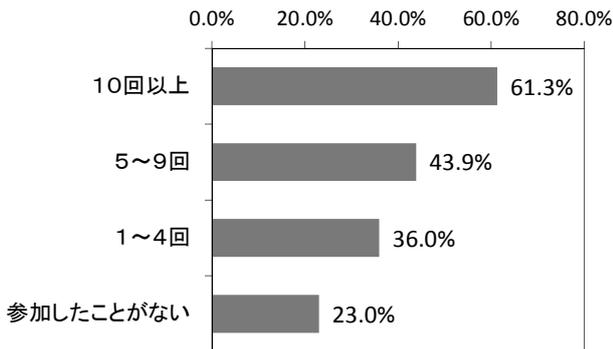
和教育の充実」は男性 60.5%が年代男女中最も高く、女性 58.1%が続く。

- ・ 30 歳代は男女でいくつも差がみられる。男性は「啓発活動の推進」12.5%が年代男女中最も低く、女性も男性に次いで低い 27.1%だが、14.6 ポイントの差がある。「学校での人権・同和教育の充実」も 10.1 ポイント女性の方が高い。男性は「相談体制の充実」32.5%、「施策の充実」17.5%、「公的機関職員への研修」10.0%、「法整備の促進」5.0%が、70 歳以上女性に次いで低く、特に、「法整備の促進」は同年代女性と 20.4 ポイントの差がある。しかし、30 歳代男性は「新しい取り組みは必要ない」が 0.0%である。
  - ・ 40 歳代は、「法的規制」が男性は年代男女中最も高い 21.4%、女性は 70 歳以上女性に次いで低い 6.6%で、14.8 ポイントの差がある。また、「法整備の促進」も男性 25.0%、女性 8.2%で、16.8 ポイントの差がある。
  - ・ 50 歳代女性は「相談体制の充実」が年代男女中 2 番目に高い 53.0%で、男性と 11.8 ポイントの差がある。「団体への取り組み支援」は、女性は 18.1%だが、男性は 70 歳以上女性に次いで低い 7.4%で、10.7 ポイントの差がある。
  - ・ 60 歳代は男女で大きな差はみられない。
  - ・ 70 歳以上女性は「学校での人権・同和教育の充実」20.0%、「相談体制の充実」22.9%、「施策の充実」11.4%、「団体への取り組み支援」4.3%、「公的機関職員への研修」7.1%、「法的規制」0.0%、「法整備の促進」4.3%が年代男女中最も低い。「必要ない」24.3%と「わからない」22.9%は年代男女中最も高い。70 歳以上男女で差がみられるのは、「啓発活動の推進」13.9 ポイント、「学校での人権・同和教育の充実」12.8 ポイント、「相談体制の充実」14.8 ポイント、「施策の充実」11.6 ポイントで、いずれも男性の方が高い。また、「わからない」は女性 22.9%が年代男女中最も高く、男性と 11.4 ポイントの差がある。
- 職業等では、次のような傾向、特徴がみられる。
- ・ パート・アルバイト等と無職以外、どの職業も「学校での人権・同和教育の充実」が最も高い。特に、学生と保育士・教員は 85%を超える。医療・福祉等関係者が 7 割近く、公務員と家事従事者が 6 割、自営業者、企業・団体職員、農林漁業者が 45%前後、パート・アルバイト等と無職が 30%台である。パート・アルバイト等と無職は全体的に低い。
  - ・ 学生と保育士・教員は、他の職業等より大幅に高いものがいくつかある。学生は「相談体制の充実」70.8%、「公的機関職員への研修」37.5%、「法整備の促進」33.3%が職業等の中で最も高い。保育士・教員は「啓発活動の推進」60.0%、「施策の充実」45.0%、「団体への取り組み支援」45.0%が職業等の中で最も高い。ただ、「公的機関職員への研修」25.0%、「法的規制」15.0%、「法整備の促進」30.0%は、他の職業等よりは高くても、保育士・教員の中では低い。学生と保育士・教員だけが「新しい取り組みは必要ない」が 0.0%である。
  - ・ 公務員は、「法的規制」18.2%は職業等の中では最も高いが、「公的機関職員への研修」と「法整備の促進」は 9.1%で、職業等の中で最も低い。「相談体制の充実」36.4%、「団体等への取り組み支援」9.1%も他の職業等より低い。
  - ・ 「新しい取り組みは必要ない」は農林漁業者 21.5%が最も高い。無職も 14.7%で、他の職業等より高い。

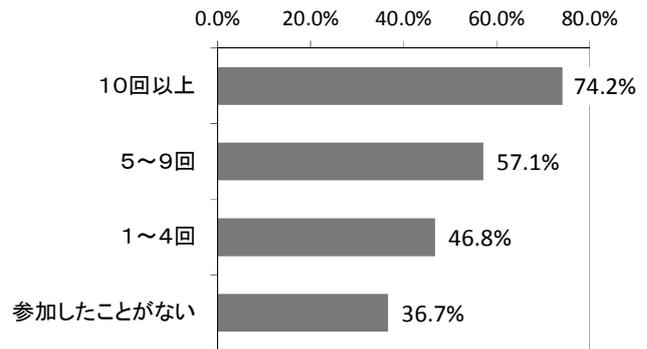
【質問16（行政の施策として必要なこと）と質問6-1（研修等への参加回数）の関連】

質問16 質問6-1	1. 啓発活動の推進		2. 学校での人権・同和教育の充実		3. 相談体制の充実		4. 施策の充実		5. 団体への取り組み支援		6. 公的機関職員への研修		7. 法的規制		8. 法整備の促進		9. 新たな取り組みは必要ない		10. わからない		11. その他		無回答		6-1 回答者数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1. 10回以上	38	61.3	46	74.2	39	62.9	31	50.0	20	32.3	14	22.6	8	12.9	16	25.8	2	3.2	2	3.2	1	1.6	2	3.2	62
2. 5～9回	43	43.9	56	57.1	44	44.9	33	33.7	19	19.4	15	15.3	11	11.2	18	18.4	5	5.1	5	5.1	1	1.0	5	5.1	98
3. 1～4回	123	36.0	160	46.8	140	40.9	103	30.1	53	15.5	54	15.8	33	9.6	51	14.9	25	7.3	33	9.6	5	1.5	13	3.8	342
4. 参加したことがない	62	23.0	99	36.7	102	37.8	53	19.6	30	11.1	34	12.6	33	12.2	50	18.5	32	11.9	58	21.5	8	3.0	16	5.9	270
無回答	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	4

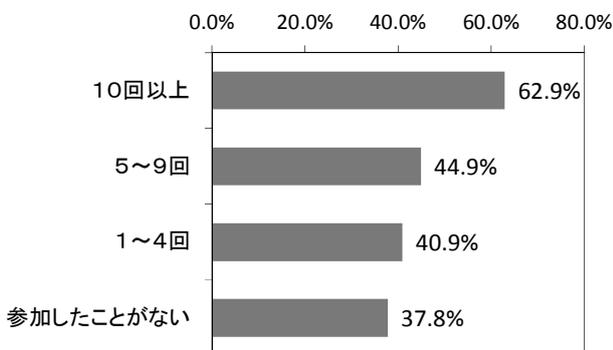
1. 啓発活動の推進



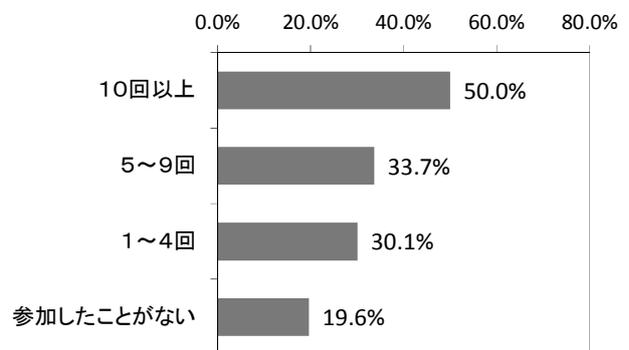
2. 学校での人権・同和教育の充実



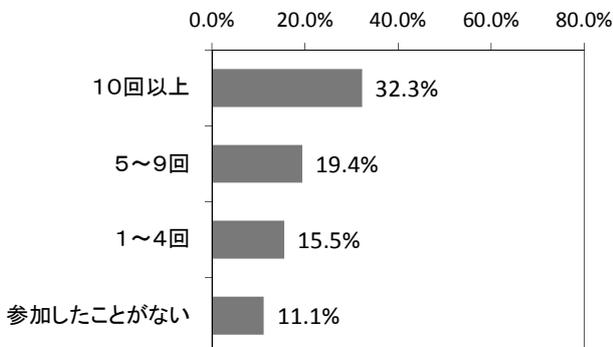
3. 相談体制の充実



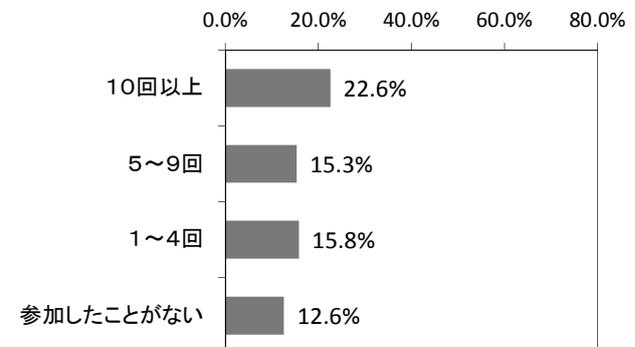
4. 施策の充実



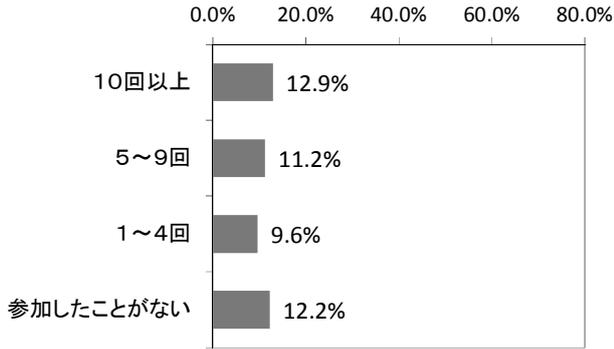
5. 団体への取り組み支援



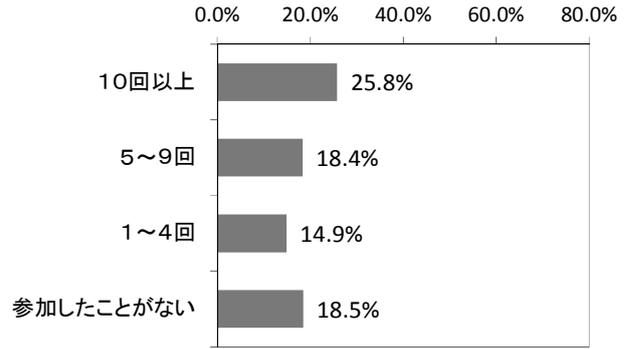
6. 公的機関職員への研修



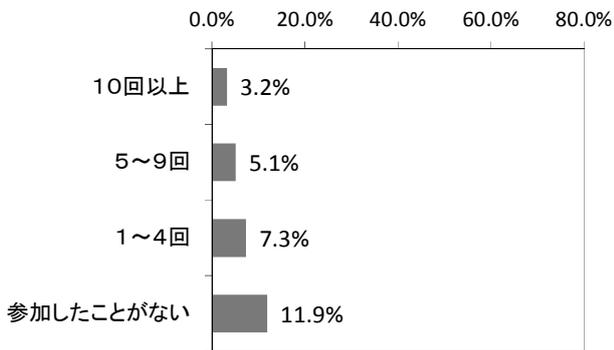
### 7. 法的規制



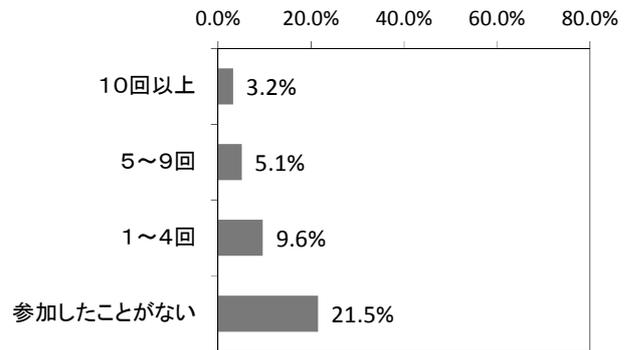
### 8. 法整備の促進



### 9. 新たな取り組みは必要ない



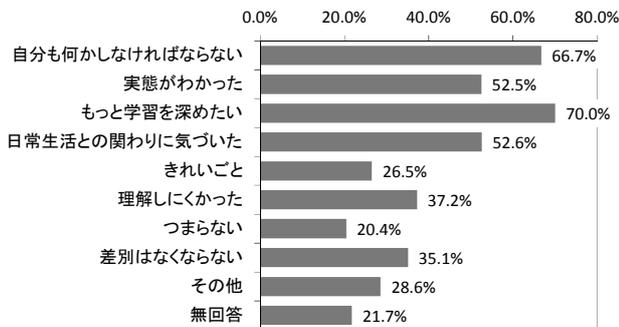
### 10. わからない



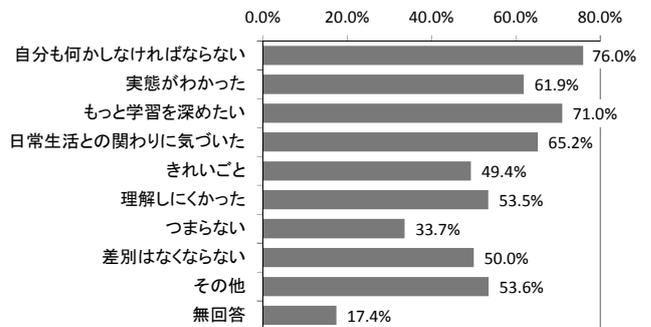
## 【質問16（行政の施策として必要なこと）と質問6-4（研修等へ参加した感想）の関連】

質問6-4	1. 啓発活動の推進		2. 学校での人権・同和教育の充実		3. 相談体制の充実		4. 施策の充実		5. 団体への取り組み支援		6. 公的機関職員への研修		7. 法的規制		8. 法整備の促進		9. 新たな取り組みは必要ない		10. わからない		11. その他		無回答	回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
1. 自分も何かしなければならぬ	86	66.7	98	76.0	78	60.5	61	47.3	41	31.8	34	26.4	18	14.0	34	26.4	1	0.8	1	0.8	1	0.8	4	3.1	129
2. 実態がわかった	84	52.5	99	61.9	86	53.8	66	41.3	41	25.6	36	22.5	19	11.9	30	18.8	3	1.9	5	3.1	2	1.3	5	3.1	160
3. もっと学習を深めたい	70	70.0	71	71.0	63	63.0	51	51.0	36	36.0	28	28.0	15	15.0	29	29.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	2	2.0	100
4. 日常生活との関わりに気づいた	121	52.6	150	65.2	121	52.6	98	42.6	59	25.7	52	22.6	25	10.9	48	20.9	5	2.2	6	2.6	3	1.3	9	3.9	230
5. きれいごと	22	26.5	41	49.4	37	44.6	23	27.7	10	12.0	19	22.9	14	16.9	15	18.1	5	6.0	8	9.6	3	3.6	6	7.2	83
6. 理解しにくかった	16	37.2	23	53.5	17	39.5	9	20.9	7	16.3	8	18.6	5	11.6	4	9.3	1	2.3	8	18.6	1	2.3	3	7.0	43
7. つまらない	20	20.4	33	33.7	33	33.7	25	25.5	4	4.1	10	10.2	10	10.2	14	14.3	19	19.4	12	12.2	1	1.0	3	3.1	98
8. 差別はなくならない	47	35.1	67	50.0	60	44.8	39	29.1	24	17.9	18	13.4	21	15.7	22	16.4	10	7.5	12	9.0	3	2.2	4	3.0	134
9. その他	8	28.6	15	53.6	12	42.9	7	25.0	2	7.1	4	14.3	4	14.3	6	21.4	2	7.1	2	7.1	1	3.6	2	7.1	28
無回答	5	21.7	4	17.4	5	21.7	5	21.7	4	17.4	4	17.4	0	0.0	2	8.7	2	8.7	7	30.4	0	0.0	4	17.4	23

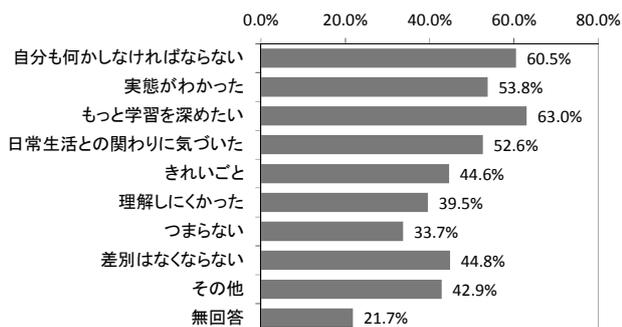
### 1. 啓発活動の推進



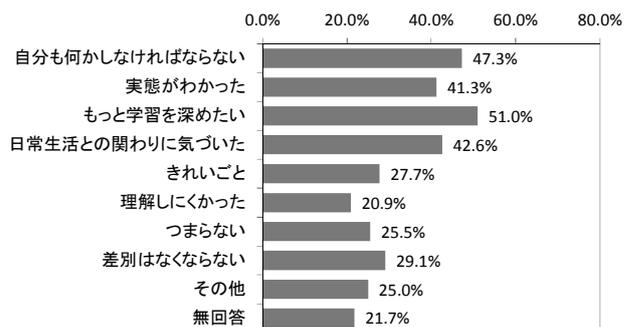
### 2. 学校での人権・同和教育の充実



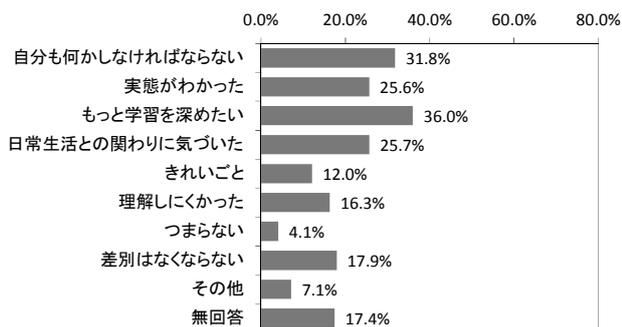
### 3. 相談体制の充実



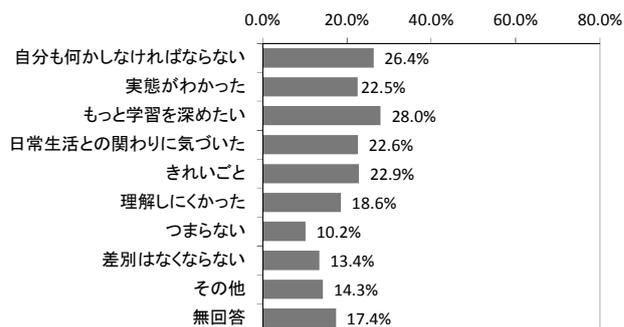
### 4. 施策の充実



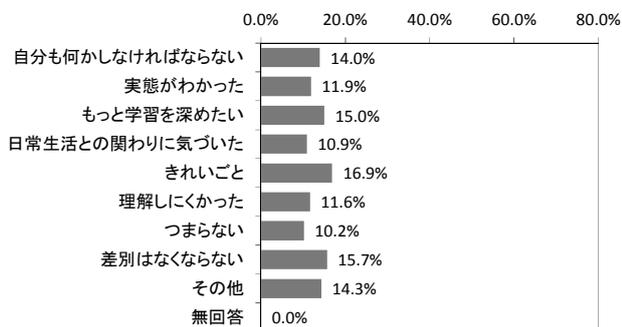
### 5. 団体への取り組み支援



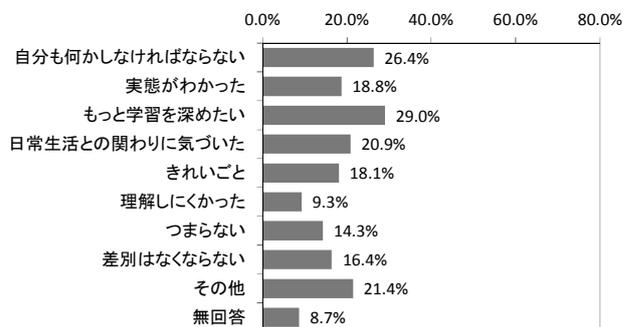
### 6. 公的機関職員への研修



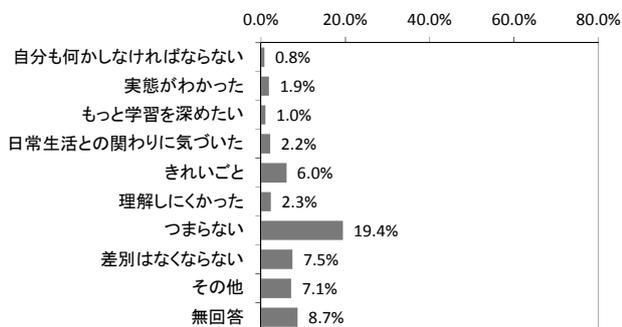
### 7. 法的規制



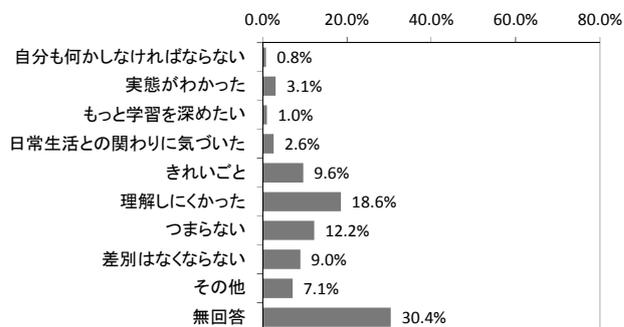
### 8. 法整備の促進



### 9. 新たな取り組みは必要ない



### 10. わからない



### 【質問6-1と質問16】

「啓発活動の推進」、「学校での人権・同和教育の充実」、「相談体制の充実」、「施策の充実」、「団体への取り組み支援」は、参加回数の増加に伴って割合が高くなっている。「公的機関職員への研修」、「法的規制」、「法整備の促進」も「10回以上」の人が最も高いが、0～9回の参加の人とあまり大きな差はない。「新たな取り組みは必要ない」と「わからない」は、参加回数が少なくなるにつれ高くなっている。

### 【質問6-4と質問16】

〔質問6-4〕で、積極的・肯定的な感想（「自分も何かしなければならぬ」、「実態がわかった」、「もっと学習を深めたい」、「日常生活との関わりに気づいた」）の人と、消極的・否定的な感想（「きれいごと」、「理解しにくかった」、「つまらない」、「差別はなくなるらない」）の人とでは、「啓発活動の推進」、「学校での人権・同和教育の充実」、「相談体制の充実」、「施策の充実」、「団体への取り組み支援」で差が開いた。また、〔質問6-4〕で「つまらない」と答えている人は「新たな取り組みは必要ない」が、「理解しにくかった」と答えている人は「わからない」が、他の感想の人より高い。

## 質問17 人権・同和教育に関して、ご意見ご感想があればお聞かせください。

調査票の最後に自由に意見を記入する欄を設けた。記入者は155人あり、全体の20.0%の人が記入した。

### 1. 人権・同和教育及び啓発に対する意見

#### (1) 教育・啓発、施策の継続、今後を期待している

- ① 人権・同和教育は何歳になっても人々が平等に生きていく社会にしていくために重要なことだと思います。これからの施策の充実を期待しています。〈20歳代女性／学生〉
- ② うまく伝わらないかもしれませんが、一歩ずつコツコツと啓発したり、話をする場を設けたりして、今までしてきたことを大切にしていくといいと思っています。今まで通りではなく、プラスアルファして。〈30歳代女性／保育士・教員〉
- ③ 「家庭の中での人権」をまず守れることが一番大切なのでは？（家庭でできなければ、外では絶対ムリ！）子どもの意見も認めてやる、きちんと聞く、とか。夫婦間で夫が妻に対して「女はこうするもの」ということを押し付けたりして、人権を奪っていないかとか、高齢者への思いやりなど人権が守られているかなど、一番身近なところからきちんと実践していくことが大切！今、一つでも二つでも変えていけば、連鎖も少しずつ減っていくと思います。期待しています。がんばってください。〈40歳代女性／家事従事者〉
- ④ 難しいことだけど、取り組みをやめてしまえば、今までの努力が無駄になってしまうと思う。差別は部落のことだけでなく、あらゆる人たちに関り、絶対に関ったことのない人なんていない、そう思います。誰にでもある差別意識（そんなつもりじゃなくても人を傷つけてしまうこともある）に気づき、正していける人になりたいと思います。それには、知ること・学ぶことが大切。だから研修には積極的に参加して、力をつけることが必要だと思います。そして、自分も正していけるような素直さを持ちたいです。〈40歳代女性／医療・福祉等関係者〉

#### (2) 子どもの頃からの教育が必要

- ① 一番はやはり小～高校生に対しての教育だと思います。〈20歳代女性／学生〉  
(※どの年代にも同様の意見が複数あり)
- ② 同和教育は小さい頃からしっかり学んでいくことが大事だと思う。子どもにも、子どもを取り巻く大人にも、人として幸せに生きるために必要な学びだと思う。どんな環境にある人にも、学ぶべき教育だと思う。誰かのためでなく、自分のために知っておくべき学びであると思う。  
自分が大事な存在であることをしっかり刻み、だからこそ自分以外の誰もが大切な存在であることに気づいたり思いをはせたり行動に移していけたり。人として一番のおおもとになる教育が同和教育だと私は感じているし、子どもにも伝えている。〈40歳代女性／企業・団体職員〉
- ③ 小さい頃からの教育がいいと思います。中学、高校になってくると周りの目に流されてしまうこともあるので。根気のいることで、先生方への負担も増えますが、繰り返し、繰り返しお願いしたいです。〈50歳代女性／パート・アルバイト等〉

#### (3) 教育・啓発に否定的ではないが、改善策など問題提起がなされているもの

- ① 学校では人権・同和教育の機会があったが、社会人になってからはそんな機会もなくなってしまった。研修などは開かれているかもしれないが、仕事が忙しくなかなか行けないので、そんな自分みたいな人がどう参加していくのかがこれからの問題なのかなと思います。〈20歳代男性／企業・団体職員〉

- ② 小・中学校などで差別について学んだことは、今、活かされているのでこれからも続けていってほしい。差別意識はもちろんよいことではないが、差別意識をなぜどんな時に持ったのか、その差別意識をどう自分の中で整理すべきなのかを学ぶようなこともなければ、ただ、ダメだと言われても根本的な解決にはならないのではないかと思う。〈20歳代女性／学生〉
- ③ 就労面で差別があるとすれば、その企業のトップの方針だと思うが、そこへは教育・指導しているのか？そこをクリアしなければこの問題は解決しない。そもそも学生に教育するより、中高年に教育すべきだと思う。〈30歳代男性／医療・福祉等関係者〉
- ④ 人権・同和教育の研修会などに参加して思ったことは、あまりにも広い範囲で人権問題に入っているように思えた。普段あまり考えていないようなことまで、差別的に取り扱っているくらいがあるのでは？どこから、どこら辺までが人権にかかわってくるのか？すごく難しい問題だと思います。〈50歳代男性／企業・団体職員〉
- ⑤ 人権は学校での教育が必要であり、指導者も育成すべきだ。〈60歳代男性／無職〉
- ⑥ 高齢者向けの部落問題学習もあるといいです。各部落での高齢者の会の時などに少し時間をもらって。人権問題、部落問題に対しての考えに個人差があると思います。個人差を縮める方策があるといいのですが。〈60歳代女性／家事従事者〉
- ⑦ 人権・同和教育は、皆わかっているようでわかっていないのが現状だと思います。周りに差別が発生していても、自分にかかわりなければ正すこともなく見逃している、または、何が人権にかかわる問題かもわからず、害を受けたものだけが腹を立てるのみで、人権を尊重する・しないではなく「人権」という意味を十分理解させることが大切に思う。〈70歳以上女性／家事従事者〉

#### (4) 若い世代は理解している（差別はしない）が、高齢者の意識改革は困難

- ① 部落差別に関して言えば、若い世代は子どもの頃からある程度の学習を受けることで、差別的な考えや発言をする人間がいたとしてもそれはごく一部に限られると思う。しかし、そのような教育を受けてこなかった上の世代の人で、凝り固まった差別意識を持っている人たちの意識を変えていくのはかなり難しいことのように思う。また、講演会や啓発活動はとても重要であるが、前述のような人たちがこのような活動に自ら参加するとは思えず、差別を完全になくすのは不可能ではないかとジレンマにかられる。時が経ち、その世代の人たちがいなくなることで、相対的に差別をする者も減るとは思うが、やはりゼロにするとなると難しいと思う。法整備の強化など抜本的な改革が必要であると思う。〈20歳代男性／保育士・教員〉
- ② 若い者は、知らない者、知っていても過去の実態までは知らず、他人事のような感じであり重要なこととして考えていない。それはそれでいいのだと思う。（差別ということがあった事実をきちんと知識として持っていれば）しかし、高齢者は昔の「差別」が根強く残っており、そして体験している。そう簡単にはぬぐいされるものではないように感じている。被差別部落のイメージが脳裏に焼き付いているようだ。現在は人権意識を高める研修活動がされているので、正しい知識を持ち、整った環境そして人的環境で育っていく子どもたちは大丈夫だろうと信じている。〈50歳代女性／医療・福祉等関係者〉
- ③ 若い人たちが被差別部落出身というようなことをものともせず、どんどん結婚しておられる姿に頼もしさを感じています。この若い人のエネルギーこそが、部落差別撤廃の原動力になると考えます。残念ながら、中高年層にはこのエネルギーはないように感じます。だから、現在まで差別がダラダラと続いてきてしまったわけです。私は高齢者ですが、微力ながら人権尊重の精神を持ち続けながら差別撤廃の方向に向かって取り組んでいきたいと考えています。〈70歳以上男性／無職〉

## (5) 研修への参加の仕方・させ方、行政職員等の姿勢に対する意見

- ① 議員の方、町職員、先生、おそらく一般の方よりもたくさん勉強なさっているとは思いますが、ノルマで来られている方もたくさんいます。そういう気持ちになることもやはり、人権のイメージ、面倒・関係ないと思われてしまう一つの理由だと思います。〈30歳代女性／家事従事者〉
- ② 会を開催する側の人、会の時はいいことを言うけど、一人の人になると差別をしている人がたくさんいるので、そんな人の話をいくら聞いても説得力も何もないと思う。会の回数でなく、中身の濃い会をすることが重要だと思う。〈40歳代無回答／パート・アルバイト等〉
- ③ ただ出席すべきだから出席しているだけなので、もっと主催者側が本当に人権問題を大切に思うなら改革できる方法を考えて私たちを参加させてください。多くの人が貴重な時間を割いて参加しているので考えてください。ただ割り当て程度なら、ない方がいいです。〈40歳代女性／農林漁業者〉
- ④ 人権・同和教育に対して若い親も興味はあると思うが、町でやる研修、学校でやる研修は的を外した人が多いと思う。案外、町役場などの対応や考え方も当人を思いやるものではない。真剣に考えているとは思えないし、役場は役場とし、当人の立場に立とうとする姿もない。役場の人間の教育をちゃんとすべき。町民のことを救うこともできないで、ただ見ているだけが多すぎる。決まりごとだが人間としてどう対応すべきかもっと考えるべき。このままだと若い世代はこの町から出ていく人が増えるばかりだと思う。〈40歳代女性／自営業〉
- ⑤ 年何回も同じような教育を半強制的に行っても逆に反感を買うことになるのでは？何回教育を行って、何人が参加してという実績を作るためにように思える。多額の税金を有効に使ってほしい。援助・補助だけでは無駄遣い。〈60歳代男性／農林漁業者〉
- ⑥ 職場、地域において30年以上も前から同じような研修をやっており、参加者も増えてこない。公務員の方に差別を見抜く目が養えていない。残念でならない。職員も真剣さがなくて感じている。しっかり勉強してほしい。〈60歳代男性／無職〉
- ⑦ 公務員また、あらゆる行政職員（特に役場の職員）の方の一般町民に対する上から目線での見方、考え方はやめてほしい。あくまで同じ目の高さで、言葉を発してほしいし、また接してほしい。誰も命の重みは同じ。そのことを頭に入れて自死者、孤独死者のない琴浦町、皆が一つの心、輪になって生活できる琴浦町になることを願っております。そのために、職員また、いろいろな企業の中での人権教育・研修の場に、特に、経営者・トップに立つ人への人権教育の徹底をお願いします。〈60歳代女性／家事従事者〉

## (6) 部落問題学習に重点を置くべき

- ① 同和教育をきちっと教育に入れなければ、今後の人権教育もおろそかになると考えます。同和教育が学習から薄れて人権と合わせた学習のやり方には疑問を感じています。基本は同和教育をやるべきだと思う。〈60歳代男性／無職〉
- ② 人権問題の原点であり、中核であるのは部落差別の問題である。ところが最近の取り組みは、あまりにも人権問題の取り組みに傾きすぎていて部落差別の観点が忘れ去られている。特にワークショップの取り組みでは、その傾向が強いと思う。ワークショップにはそれなりの効果や狙いがあるであろうが、今一つ現存する部落問題の解消という視点にも重きを置いた取り組みがなされることを期待する。〈70歳以上男性／無職〉

## (7) 部落問題に偏らず、幅広く人権や人権問題の学習や施策に取り組むべき

- ① 人権教育はとても重要であり、必要と考えますが、人権教育＝部落問題という考えが浸透しているのがどうかと思う。特に、琴浦町では小学校・中学校（自分の時代）での人権教育の時間がほぼ部落問題に使われている。部落問題で飯を食っている人間がいるのではないかと、思いながら受けていま

した。中学校の文化祭で部落問題の舞台劇を見せられても、その土地の方々の自己満足じゃないの？  
とっていました。このグローバル社会の中で、自分たちだけが差別を受けているという教育をされても困ります。＜30歳代男性／企業・団体職員＞

② 琴浦町は人権学習＝同和教育＝部落差別…。人権学習は他にもたくさんあるので、他の人権についてももっと勉強するべきだと思う。被差別部落の方に手厚すぎると思う。逆に差別だと思う。部落問題は勉強しないといけないと思うが、学習方法に問題があると思う。＜30歳代女性／企業・団体職員＞

③ 人権と同和教育（被差別部落）問題は分けて取り組むべき。＜50歳代男性／企業・団体職員＞  
（※60歳代、70歳以上に、同様の意見が複数あり）

④ 人権、同和教育という言葉自体難しい。同和教育と同和教育とは内容が違っていると聞いた。同和教育はいつも本音の話ができない。このアンケートが集計だけにとどまらず、行動に移してほしい。＜50歳代女性／農林漁業関係者＞

⑤ 今までの人権・同和教育はイコール部落問題と理解されてきている面が強いのではないかと。いろいろな差別を同等のレベルで学習していく時期に来てはいないか。今、実際どういう立場の人が生き辛さを本人・家族とも抱えているのか見直していく時期に来ていると思うが。＜60歳代女性／農林漁業者＞

（※60歳代女性に、同様の意見が複数あり）

⑥ 現在、差別問題は部落のことだけでなく、さまざまな人間関係の中で起こっている大きな課題である。今や都会では“部落出身者”などわかるはずもなく、鳥取県の長年のこだわりのように異常を感じるほどである。老いも若きも男性も女性もどんな人も、一人ひとり相手を尊重できるような地域づくり、人づくりにもっともっと学習することが大切なのではなかろうか。権利ばかりを主張するのではなく、自分はどうしたらいいのか？＜60歳代女性／農林漁業者＞

⑦ この調査が人権・同和教育とされながら、部落問題が大きな割合を占めています。もちろん大きな問題ですが、個別具体的問題としてではなく、人権という立場で教育していただきたい。人権教育は、差別があってもなくても行うものです。

同和教育として経済的支援がありますが、それでは差別の代償を経済で補っていることになります。経済支援は生まれにかかわらず必要な人を対象にすべきだと思います。被差別部落の方で経済支援の必要のない方まで行っては失礼なことだと思います。琴浦町だけが古いままの同和教育・行政のようです。新しい時代の人権教育に進んでいただきたい。＜60歳代男性／無職＞

⑧ 人権意識を高める教育は必要だが、同和教育は時代遅れであり、現在は必要がなくなっている。＜70歳以上男性／無職＞

⑨ 人権は大切である。その人権学習に必ず同和教育の話が話され、うんざりする。もう一般論であるが、同和教育はなくなっている。それを、担当者の立場なのか、あえて掘り出して学習しようとしている。これらの同和教育問題は結構です。うんざりです。要は人権差別問題と同和教育（消えてきたかと思う）と一緒に進め方は、そろそろやめて切り離してもいいと思います。＜70歳以上男性／企業・団体職員＞

## 2. 教育・啓発活動に関する記述はあるが、同和対策との混同や、否定的・消極的な意見

### (1) 同和対策等への理解不足や不信感が、教育・啓発への反発につながっているもの

- ① わざわざ被差別部落を意識させ、なおかつその地域だけの勉強会、特権だけを残す同和教育・施策に疑問を持つ。また、その部落の者が「被差別部落だから…」という理由をつけて他者の利益を損なう行動をすることに、町はどう対応しているのか？定期的に講演会・研修会を開かれているようだが、それは社会人の大切な時間を使ってでも行くべきものになっているだろうか。〈20歳代男性／医療・福祉等関係者〉
- ② 部落差別がクローズアップされすぎているように感じる。部落差別に対する支援策が十分に理解できないため、逆差別を生み出している。本音を言えないきれいごとの教育となっている。〈30歳代男性／企業・団体職員〉
- ③ 自分たちが学校で教わったことは、苦労しているということだけしか教えてもらってない。実際はどういう優遇を受けているかは、社会に出てから知ることになる。そうすると「なんで？」と、当然なりますよ。きれいごとばかりを教えては前に進まないし、逆になぜそれを隠すのか？行政に質問したいです。皆が同じ条件になって初めて議論になると思います。この意見が違うと言われれば、自分の人権はないんだなと思います。〈30歳代男性／企業・団体職員〉
- ④ 中部地区各市町村をみても、同和地区に対する奨学金は琴浦町だけ残っているのでは？そもそこの奨学金の意義は？逆に優遇されているように見える。“人権・同和教育”と見るとどうしても難しい話では？と思ってしまう。「住みよいまちにするために～」ということが、前面にでるような研修会のようなことを考えてもらえたら…〈30歳代女性／公務員〉
- ⑤ 今の同和教育では進展が期待できないと思う。意見が分かれぬ議論で会議が終わる。部落の人々に対する支援とは何なのか。周知されていない特別な支援は逆効果だと思う。〈40歳代男性／無回答〉
- ⑥ いちいち知らない人もいるのに、差別問題を言う必要なし。差別部落のひいきもする必要なし。こういう手紙も必要なし。しつこく差別問題を取り入れる必要なし。差別部落の税金を安くする必要なし。〈40歳代女性／企業・団体職員〉
- ⑦ 人権問題＝同和問題として重点に取り上げられているような気がする。部落差別の現状は被差別部落の生活環境・就労面・教育面も差別意識は解消されていると思うが、部落の生活環境の優遇措置、支援の充実など改めて人権格差になるのではないのでしょうか。  
子どものイジメ（生命にかかわる）、虐待、引きこもり等、学校教育においていろいろな人権問題の教育を充実してください。〈60歳代男性／企業・団体職員〉
- ⑧ 部落問題に関しては、仕事・税等で優遇されていると思う。個々の心の中にある差別意識まではわからないが（多分あると思っている）生活面ではないと認識している。逆に声高に差別・差別と言っている人の中には自分の利害が絡んでいるように思っています。長年の同和問題は改善されていると思う。〈60歳代女性／無職〉
- ⑨ 部落差別はずいぶんほとんどと言っていいほどなくなってきたように感じる。ただ部落問題（解放運動）は利権をむさぼり、そこにしがみつこうという人がいる限り、永久になくならないと思っている。（部落差別はある、あると言いつつ）そんなことを思うと人権・同和教育の講演会をいくら聞いてもしらけてしまうのです。〈60歳代女性／無職〉
- ⑩ 特定の団体（解放同盟）の思想に、行政が偏りすぎである。これが人権・同和啓発を阻害している大きな原因。あらゆる社会的弱者の思想を取り入れるべき。〈70歳以上男性／無職〉
- ⑪ 時代の流れが大きく変わっていく中で、いつまでも同和問題を行政の中に予算を使っていることは、一般の人はこのことを伝えれば問題が大きくなる恐れを感じていて、関わりたくないので知らんぷりをしている。部落の集まりでも、人権・同和のことは集まらない。欠席が多い。〈70歳以上男性／無

職>

(2) 「差別はもうない」、「自分の周りで差別を感じたことはない」

- ① 町が重要視しなければいけないほど、同和問題は未だ残っているのかと感じた。(身の周りでは感じたことがないので) 時代に合わせてさまざまな人権問題に取り組んでほしい。<20 歳代女性／無職>
- ② 現在は、家族のこと、自分のことで、一人称で人権問題まで考えが及びません。それに、同和教育のおかげで差別は現実には表れていない、または、差別はないのではないのでしょうか。<60 歳代女性／家事従事者>
- ③ 人権・同和教育の研修会が多すぎると思う。私の周りでは近年、差別的なことを言う人はいない。<70 歳以上男性／無職>

(3) 「寝た子を起こすな論」、「自然解消論」

- ① 学校で初めて聞いてから被差別部落があるのだと知り、それを学ばなかったら知らずにいたので、「伝える」のは悪いことではないけれど、伝えて、そんな部落がある＝被差別部落を作り続けているように感じて、なくならないのもその一つなんだと思います。何時間も授業を受けると、影響を受けて、だんだん地区差別が広がってくると思います。知らずにいたら、地区のことも気にせずいれたし。伝えるのはいいことですが、教える＝部落差別につながることもあります。<20 歳代女性／パート・アルバイト等>
- ② 人権に対しては、守られて生活しやすい環境があればそれを作ればよいと思う。同和教育に対しては、勉強しなくても良い。するからなくなる。そっとしておけば自然となくなる。<40 歳代女性／パート・アルバイト等>
- ③ 親が子へ、知らない子どもが学校から教わってくることで、部落のこと、差別が生まれると思う。この数十年で当時差別のあった頃の親・祖父母が亡くなられて、いずれ平成生まれが主を占める頃には、また違った人権問題で地域を巻き込んだ施策が必要となってくるのでは？部落差別はゼロではないと思うが、いずれ噂と同じで忘れ去られたらいいと個人的には思います。<50 歳代男性／企業・団体職員>
- ④ 私が思うに同和教育ですが、今の若い人たちはそんなに思っていないと考えます。あまりに周りがいろいろ言うと、逆によくないと思います。だいたい同和部落という名前があること自体が差別ではありませんか？よく考えたら、町や国が差別しているのではありませんか？<50 歳代女性／パート・アルバイト等>
- ⑤ そろそろ同和教育は終わりにしたらどうですか？若い人たちの結婚も多く目にします。これから先、差別も自然となくなると思います。<60 歳代女性／農林漁業者>  
(※60 歳代女性に、同様の意見が複数あり)
- ⑥ 大人が思っているほど、今の子どもたちは考えていないのではないか？あまり騒ぎ出さずにそっとしておき、寝た子どもを起こすようなことはしない方がよいのではないか？<70 歳以上男性／無職>

3. 同和対策等への反感（教育・啓発に関する記述なし）

- ① 人権・同和に充てられた予算、決算内容を明確に示すこと。その中でも同和地区に割り当てられた予算と決算内容を他の部落にわかるように公示すること。そろそろ同和地区の住民の意識、姿勢を変えるとき。本当に変わらなくてはいけないのは外ではなく中。同和地区の住民が決心し自立することで次の時代が始まる。10 だろうと、1 だろうと他と待遇が違えば差別です。政府の行う助成は差別で

- す。同和地区の住民と他部落の住民の意識格差を調べる必要がある。〈30 歳代男性／自営業者〉
- ② 部落差別を受けていると言い続けることにより、その部落の人々は行政から利権を得ている。なくなつては困るのは被差別部落の人たちであろう。差別がある限り、特別扱い、金銭や就職面で都合がよいので、今後も差別があつてもなくても大げさに騒ぎ立て、行政は振り回されるのである。ばかげたことだと思つるので、今後もかかわる気はない。〈30 歳代女性／医療・福祉等関係職員〉
- ③ 以前の研修会で被差別部落出身の方から、「私たちとあなたたちは（差別される側・する側）立場が違う。だから納得はできないかもしれないけど、了承してほしい」との発言があつた。解放学習会についての質問に対しての答えではあつたが、本当に差別をなくしていくと考えるのであれば、歩み寄りも必要なのではないかと思う。この発言を聞いたとき、差別の根の深さといったものを感じたが、熱心に学習している方の言葉としては、がっかりしたのが本心だつた。〈40 歳代女性／公務員〉
- ④ 学習会のあり方が少し変わりつつある気がする。学校の先生方が宿題を教えたり個人授業のようになってはおかしい。「〇〇ちゃんは学習会で先生に答えを教えてもらっているよ」と子どもから聞くと、「なぜ？」と思つてしまう。学力向上はわかるが、何かずれてきている気がする。〈40 歳代男性／企業・団体職員〉
- ⑤ 生活環境は変わらない、または被差別部落の方がいい場合であっても、被差別部落ということで補助や減免があるのはおかしい。もっと困っている人がたくさんいるのにそこに本当に目を向けているのか？官公庁が差別を増長しているように感じる。〈40 歳代女性／パート・アルバイト等〉
- ⑥ 同和、同和と騒ぐことをいいことにし、同和の人が保護されすぎる行政が行われていると見受けられる。一般の人と同じに扱うべきであると思ふし、そうすることで同和問題もなくなる。〈50 歳代男性／無職〉
- ⑦ 全体的に格差・貧困の問題は顕在化しており、部落問題だけに援助の手を差し伸べることはやめ全体を見渡した支援体制を取るべきと考える。特に年金受給前の世帯の困窮者が多くみられます。〈60 歳代男性／農林漁業者〉
- ⑧ 被差別部落の人たちの中にも「甘え」が多少なりともあるように思われる。〈70 歳以上無回答／無職〉